

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	当ファンド ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・チャイナ・ ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

第 **19** 期

決算日 2020年10月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年10月20日)	11,522	1,000	△12.7	384.47	△14.1	90.4	1.6	15,204
16期(2017年10月20日)	14,739	1,800	43.5	561.81	46.1	93.6	1.3	20,187
17期(2018年10月22日)	10,922	500	△22.5	466.61	△16.9	89.2	—	17,190
18期(2019年10月21日)	11,487	500	9.8	486.50	4.3	88.4	—	18,398
19期(2020年10月20日)	14,291	1,600	38.3	636.62	30.9	94.8	—	19,657

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス (円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年10月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年10月21日	円	%		%	%	%
10月末	11,487	—	486.50	—	88.4	—
11月末	11,579	0.8	492.21	1.2	91.8	—
12月末	11,776	2.5	514.15	5.7	94.6	—
2020年1月末	12,320	7.3	549.57	13.0	92.1	—
2月末	11,998	4.4	522.88	7.5	82.2	—
3月末	12,535	9.1	536.67	10.3	89.6	—
4月末	11,373	△1.0	479.30	△1.5	85.5	—
5月末	12,283	6.9	511.37	5.1	88.8	—
6月末	12,388	7.8	501.14	3.0	87.7	—
7月末	13,879	20.8	549.68	13.0	92.2	—
8月末	14,814	29.0	583.38	19.9	89.3	—
9月末	15,881	38.3	629.99	29.5	93.4	—
(期末) 2020年10月20日	15,084	31.3	592.47	21.8	89.0	—
	15,891	38.3	636.62	30.9	94.8	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

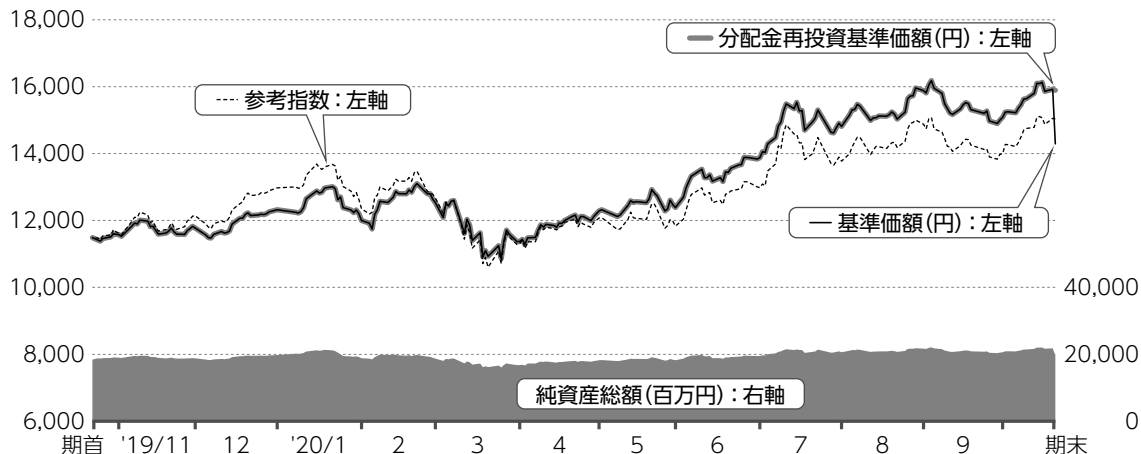
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,487円
期末	15,891円 (分配金1,600円(税引前)込み)
騰落率	+38.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達したことを受けて、1月中旬にかけて香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと
- 3月下旬から期末にかけて、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと
- 通期で人民元高・円安となったこと

下落要因

- 1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- 通期で香港ドル安・円高となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	外国株式	+41.3%	97.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに上昇しました。また、為替市場は、香港ドル安・円高、人民元高・円安となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、期初から緩やかに上昇する展開となりました。12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達すると、1月中旬にかけて一段と上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念から、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬以降は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

中国本土A株市場は、米中摩擦による中国経済の先行き不透明感などにより、期初から12月上旬まで上値の重い展開でした。12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は1月中旬にかけて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により中国や世界景気の減速懸念が高まり、1月下旬から3月中旬にかけて乱高下しつつ下落しました。3月下旬以降は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこ

と、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、7月上旬にかけて大幅に上昇しました。7月中旬から期末までは、中国の経済活動正常化への期待が高まった一方で、米中对立激化への警戒感などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて32.7%上昇しました。また、CSI300指数(現地通貨建て)は、22.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米中関係改善への期待が高まる中、米国での積極的な利下げ観測の後退や堅調な経済動向などを受け、期初から2月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、新型コロナウイルスの感染が拡大すると、2月下旬から3月上旬にかけて米ドルが急落した後、中旬から下旬にかけて米ドルが急反発するなど乱高下しましたが、各国の中央銀行の政策対応を受け、4月以降は落ち着きを取り戻しました。6月以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2022年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通し

が示されたことや、米中対立が再び深刻化したことなどから円を買う動きが優勢となり、緩やかな米ドル安基調となりました。その結果、通期では、米ドル安・円高となりました。香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

人民元・円は、期初からもみあいでも推移しましたが、中国経済の回復や米中の金利差拡

大への期待などを受けて、6月以降対米ドルで人民元高が急速に進んだことから、対円でも上昇基調で推移しました。その結果、通期では人民元高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円84銭から期末13円62銭と0円22銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首15円32銭から期末15円80銭と0円48銭の人民元高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。期末の実質株式組入比率は94.8%としました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

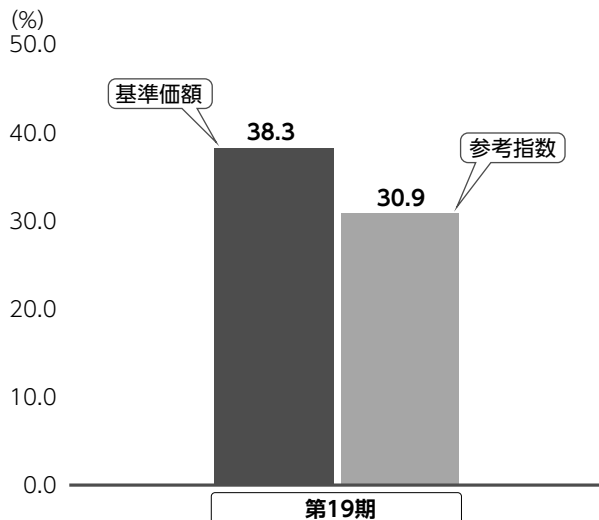
株式組入比率は、市場環境に応じ、80%台前半から90%台半ばの水準でコントロールしました。期末における組入比率は97.5%としました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、ENNエナジー(公益事業)や越秀交通基建(運輸)、申洲国際ホールディング(耐久消費財・アパレル)などを売却する一方で、カントリー・ガーデン・サービス(商業・専門サービス)や愛爾眼科医院集団(ヘルスケア機器・サービス)、深セン・マインドレイ・バイオメディカル(ヘルスケア機器・サービス)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好な美团点评(小売)やJDドットコム(小売)などの新規組入も行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	(10.069%)
当期の収益	1,600
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,666

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、1,600円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念のほか、米国の大統領選挙や米中対立激化への警戒感などから、当面は上値の重い展開を想定します。一方、世界の多くの国・地域が感染拡大抑制と経済活動の両立を探る道を模索する中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。中期的には、中国を先頭とした世界経済の回

復と企業業績見通しの改善とともに、香港株式市場は緩やかに上昇するとみています。

中国本土株式市場も、短期的に高値圏でのみみ合いを想定しています。11月の米国の大統領選が近づく中、米中対立がさらに激化する可能性もあり、一時的に市場の値動きが荒くなる場面も想定されます。一方、中国の経済活動は世界に先駆けて正常化に向かっており、経済指標や企業業績は改善傾向にあります。2021年にかけても中国経済は回復基調になると予想しており、中期的には、株式市場は緩やかに上昇するとみています。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	257円 (157) (86) (14)	1.975% (1.207) (0.658) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	73 (73)	0.562 (0.562)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	31 (31)	0.239 (0.239)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	15 (8) (6) (1)	0.117 (0.062) (0.043) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます) その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	376	2.893	

期中の平均基準価額は12,992円です。

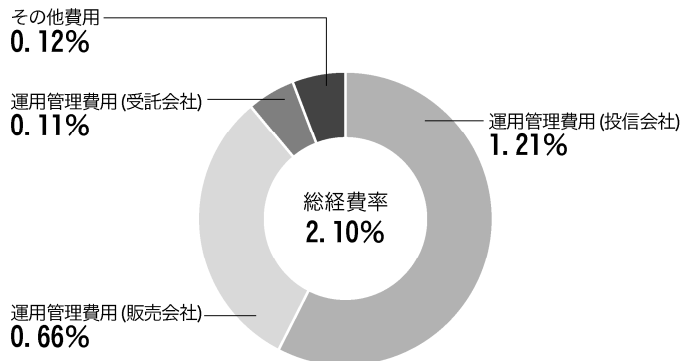
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	214,554	1,750,000	815,510	7,610,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項 目	当 期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,819,429千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,446,650千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.78

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年10月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	2,372,247	1,771,291	19,112,238

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,925,631千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千円 19,112,238	86.5
コール・ローン等、その他	2,988,063	13.5
投資信託財産総額	22,100,301	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(20,465,906千円)の投資信託財産総額(20,781,170千円)に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円、1香港ドル=13.62円、1新台湾ドル=3.67円、1中国元=15.80円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	22,100,301,464円
コール・ローン等	2,988,063,137
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	19,112,238,327
(B) 負 債	2,442,851,287
未払収益分配金	2,200,778,641
未払解約金	43,041,087
未払信託報酬	198,470,910
未払利息	8,118
その他未払費用	552,531
(C) 純資産総額(A-B)	19,657,450,177
元本	13,754,866,509
次期繰越損益金	5,902,583,668
(D) 受益権総口数	13,754,866,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,291円

※当期における期首元本額16,016,565,984円、期中追加設定元本額4,333,191,629円、期中一部解約元本額6,594,891,104円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	1,600円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月22日 至2020年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 181,021円
支 払 利 息	△ 181,021
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,819,468,114
売 買 損 益	6,820,296,797
売 買 損 益	△ 1,000,828,683
(C) 信 託 報 酬 損 益	△ 386,313,287
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,432,973,806
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,024,408,087
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,694,796,590
(配当等相当額)	(12,084,491,391)
(売買損益相当額)	(△ 7,389,694,801)
(G) 計 (D+E+F)	8,103,362,309
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,200,778,641
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,902,583,668
追 加 信 託 差 損 益 金	4,694,796,590
(配当等相当額)	(12,088,856,805)
(売買損益相当額)	(△ 7,394,060,215)
分 配 準 備 積 立 金	1,207,787,078

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は127,474,293円です。(2019年10月22日～2020年10月20日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(193,318,027円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(3,190,877,265円)、信託約款に規定される収益調整金(12,088,856,805円)および分配準備積立金(24,370,427円)より分配可能額は15,497,422,524円(1万口当たり11,266円)となり、うち2,200,778,641円(1万口当たり1,600円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第19期（2019年10月22日から2020年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	(円ベース)	騰落率 %			
15期(2016年10月20日)	59,279	△11.3	384.47	△14.1	91.4	1.6	15,722
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—	19,258
19期(2020年10月20日)	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—	20,777

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年10月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率 %	(円ベース)	騰落率 %		
(期首) 2019年10月21日	76,380	—	486.50	—	89.8	—
10月末	77,033	0.9	492.21	1.2	92.9	—
11月末	78,463	2.7	514.15	5.7	95.6	—
12月末	82,291	7.7	549.57	13.0	93.3	—
2020年1月末	80,178	5.0	522.88	7.5	83.7	—
2月末	83,911	9.9	536.67	10.3	90.3	—
3月末	76,187	△0.3	479.30	△1.5	86.3	—
4月末	82,494	8.0	511.37	5.1	89.5	—
5月末	83,332	9.1	501.14	3.0	88.4	—
6月末	93,614	22.6	549.68	13.0	92.7	—
7月末	100,070	31.0	583.38	19.9	90.0	—
8月末	107,501	40.7	629.99	29.5	94.3	—
9月末	102,220	33.8	592.47	21.8	89.8	—
(期末) 2020年10月20日	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—

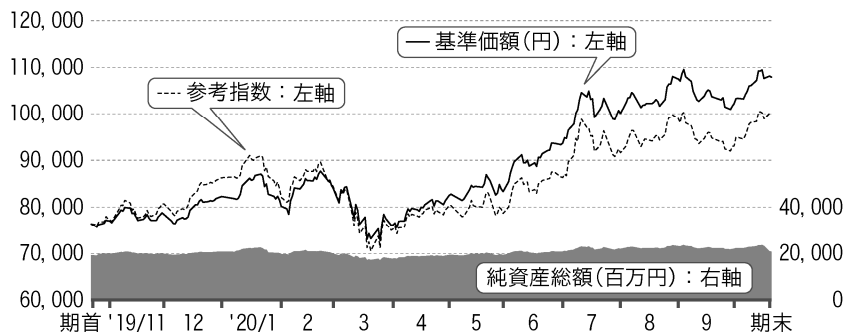
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

基準価額等の推移



期首	76,380円
期末	107,900円
騰落率	+41.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達したことを受けて、1月中旬にかけて香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと ・3月下旬から期末にかけて、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと ・通期で人民元高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと ・通期で香港ドル安・円高となったこと

▶ 投資環境について (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに上昇しました。また、為替市場は、香港ドル安・円高、人民元高・円安となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、期初から緩やかに上昇する展開となりました。12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達すると、1月中旬にかけて一段と上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念から、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬以降は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

中国本土A株市場は、米中摩擦による中国経済の先行き不透明感などにより、期初から12月上旬まで上値の重い展開でした。12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は1月中旬にかけて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により中国や世界景気の減速懸念が高まり、1月下旬から3月中旬にかけて乱高下しつつ下落しました。3月下旬以降は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、7月上旬にかけて大幅に上昇しました。7月中旬から期末までは、中国の経済活動正常化への期待が高まった一方で、米中対立激化への警戒感などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて32.7%上昇しました。また、CSI300指数（現地通貨建て）は、22.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米中関係改善への期待が高まる中、米国での積極的な利下げ観測の後退や堅調な経済動向などを受け、期初から2月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、新型コロナウイルスの感染が拡大すると、2月下旬から3月上旬にかけて米ドルが急落した後、中旬から下旬にかけて米ドルが急反発するなど乱高下しましたが、各国の中央銀行の政策対応を受け、4月以降は落ち着きを取り戻しました。6月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2022年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通しが示されたことや、米中対立が再び深刻化したことなどから円を買う動きが優勢となり、緩やかな米ドル安基調となりました。その結果、通期では、米ドル安・円高となりました。香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

人民元・円は、期初からもみあいでも推移しましたが、中国経済の回復や米中の金利差拡大への期待などを受けて、6月以降対米ドルで人民元高が急速に進んだことから、対円でも上昇基調で推移しました。その結果、通期では人民元高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円84銭から期末13円62銭と0円22銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首15円32銭から期末15円80銭と0円48銭の人民元高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

株式組入比率

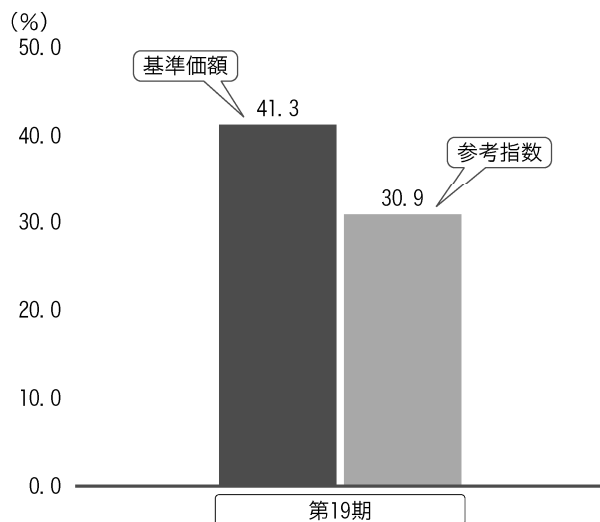
株式組入比率は、市場環境に応じ、80%台前半から90%台半ばの水準でコントロールしました。期末における組入比率は97.5%としました。

個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、ENNエネルギー（公益事業）や越秀交通基建（運輸）、申洲国際ホールディング（耐久消費財・アパレル）などを売却する一方で、カントリー・ガーデン・サービス（商業・専門サービス）や愛爾眼科医院集団（ヘルスケア機器・サービス）、深セン・マインドレイ・バイオメディカル（ヘルスケア機器・サービス）などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好な美团点评（小売）やJDドットコム（小売）などの新規組入も行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

香港株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念のほか、米国の大統領選挙や米中対立激化への警戒感などから、当面は上値の重い展開を想定します。一方、世界の多くの国・地域が感染拡大抑制と経済活動の両立を探る道を模索する中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。中期的には、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、香港株式市場は緩やかに上昇するとみています。

中国本土株式市場も、短期的に高値圏でもみ合いを想定しています。11月の米国の大統領選が近づく中、米中対立がさらに激化する可能性もあり、一時的に市場の値動きが荒くなる場面も想定されます。一方、中国の経済活動は世界に先駆けて正常化に向かっており、経済指標や企業業績は改善傾向にあります。2021年にかけても中国経済は回復基調になると予想しており、中期的には、株式市場は緩やかに上昇するとみています。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	496円 (496)	0.568% (0.568)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	211 (211)	0.242 (0.242)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	98 (55) (33) (10)	0.112 (0.063) (0.038) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	805	0.922	

期中の平均基準価額は87,274円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 8,946 (220)	千米ドル 38,717 (-)	百株 14,322	千米ドル 68,549
	香 港	747,055	千香港ドル 1,036,929	809,267	千香港ドル 1,094,226
	台 湾	17,670	千新台幣ドル 278,106	19,360	千新台幣ドル 331,751
	中 国	192,179 (6,107)	千中国元 733,906 (-)	156,885	千中国元 707,481
	中国(オフショア)	40,449 (419)	千中国元(オフショア) 135,544 (-)	44,192	千中国元(オフショア) 158,221

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,819,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,446,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.78

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年10月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	812	—	—	—	小売	
BAIDU INC - SPON ADR	—	221	2,856	301,609	メディア・娯楽	
HUYA INC-ADR	768	—	—	—	メディア・娯楽	
TAL EDUCATION GROUP-ADR	1,812	323	2,529	267,114	消費者サービス	
TRIP.COM GROUP-ADR	—	1,062	3,206	338,540	小売	
YUM CHINA HOLDINGS INC	1,393	308	1,626	171,714	消費者サービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	2,285	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,070	1,914	10,218	1,078,979	
	銘柄数 < 比率 >	5	4	—	< 5.2% >	
(香港)			千香港ドル			
CHINA RESOURCES LAND LTD	8,000	—	—	—	不動産	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	4,402	—	—	—	公益事業	
YUEXIU PROPERTY COMPANY LTD	—	54,540	8,399	114,396	不動産	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	58,730	—	—	—	運輸	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	—	7,740	27,399	373,182	公益事業	
CHINA LIFE INSURANCE CO.	—	10,220	19,111	260,297	保険	
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	—	22,660	15,839	215,731	運輸	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
GUANGDONG INVESTMENT	—	21,340	—	26,461	360,406	公益事業
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	2,040	7,960	—	36,815	501,420	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD	29,460	18,340	—	13,589	185,094	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	7,100	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LI NING COMPANY LIMITED	—	5,000	—	19,100	260,142	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	6,282	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	27,000	—	—	—	—	銀行
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	1,441	—	18,488	251,806	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUN ART RETAIL GROUP LTD	—	16,900	—	15,970	217,518	食品・生活必需品小売り
AIA GROUP LTD	3,092	—	—	—	—	保険
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	17,175	8,140	—	34,269	466,749	不動産
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	64,640	—	—	—	—	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	22,550	16,970	—	19,719	268,574	運輸
FAR EAST HORIZON LTD	47,130	—	—	—	—	各種金融
GREENTOWN SERVICE GROUP	8,820	—	—	—	—	商業・専門サービス
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	—	6,980	—	33,887	461,553	商業・専門サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	19,610	—	—	—	—	消費者サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	9,520	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	95,300	—	13,246	180,420	電気通信サービス
WUXI APPTTEC CO LTD	—	1,581	—	17,991	245,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-B	—	3,506	—	90,805	1,236,769	小売
LOGAN GROUP COMPANY LIMITED	17,520	—	—	—	—	不動産
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	4,700	—	139,684	1,902,496	小売
JD.COM INC - CL A	—	1,432	—	45,394	618,271	小売
NETEASE INC	—	1,375	—	19,098	260,124	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED	3,341	2,445	—	137,286	1,869,845	メディア・娯楽
CHINA VANKE CO LTD -H	—	5,282	—	12,703	173,017	不動産
HKBN LTD	7,745	—	—	—	—	電気通信サービス
MINSHENG EDUCATION GROUP CO	13,400	—	—	—	—	消費者サービス
BOC AVIATION LTD	3,121	3,329	—	17,027	231,919	資本財
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,285	—	25,725	350,384	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	380,678 21	318,466 23	808,015 —	11,005,171 <53.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFACTURING	3,530	1,840	—	84,180	308,940	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,530 1	1,840 1	84,180 —	308,940 <1.5%>	
(中国)				千中国元		
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	—	1,810	—	12,472	197,068	運輸
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	5,806	—	14,282	225,667	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANGEL YEAST CO LTD-A	3,649	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	708	275	—	46,829	739,906	食品・飲料・タバコ
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS COMPANY-A	—	5,792	—	15,371	242,877	自動車・自動車部品
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	3,649	2,593	—	14,844	234,549	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG SUPOR COOKWARE CO-A	3,158	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG SANHUA CO LTD-A	—	6,989	—	15,531	245,398	資本財
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	9,491	—	—	—	—	不動産
PING AN INSURANCE GROUP	6,693	5,975	—	48,905	772,704	保険

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	-	1,054	5,668	89,560	素材
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	3,276	756	15,145	239,296	小売
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	-	7,549	23,614	373,108	ヘルスケア機器・サービス
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	-	8,968	23,192	366,443	商業・専門サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	-	9,555	53,709	848,605	ヘルスケア機器・サービス
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	5,141	2,876	16,820	265,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANDONG ZHONGJI ELECTRICA-A	2,072	2,761	14,749	233,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	3,574	-	-	-	耐久消費財・アパレル
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	-	668	14,577	230,316	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	-	877	20,119	317,884	資本財
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL-A	-	891	32,745	517,373	ヘルスケア機器・サービス
GUANGDONG SOUTH NEW MEDIA-A	-	1,389	12,542	198,171	メディア・娯楽
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	6,100	15,521	36,334	574,087	ソフトウェア・サービス
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	-	2,606	21,090	333,227	半導体・半導体製造装置
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOGY-A	-	2,080	18,570	293,409	ソフトウェア・サービス
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C	-	2,118	20,563	324,905	素材
小計	株数・金額	47,512	88,914	497,681	7,863,370
	銘柄数<比率>	11	22	-	<37.8%>
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	3,323	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	3,323	-	-	-
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>
合計	株数・金額	442,114	411,134	-	20,256,462
	銘柄数<比率>	39	50	-	<97.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株	20,256,462	97.5
コール・ローン等、その他	524,708	2.5
投資信託財産総額	20,781,170	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(20,465,906千円)の投資信託財産総額(20,781,170千円)に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円、1香港ドル=13.62円、1新台湾ドル=3.67円、1中国元=15.80円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	20,781,170,067円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	513,764,769
株 式 (評 価 額)	20,256,462,777
未 収 配 当 金	10,942,521
(B) 負 債	3,668,781
未 払 利 息	846
そ の 他 未 払 費 用	3,667,935
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	20,777,501,286
元 本	1,925,631,414
次 期 繰 越 損 益 金	18,851,869,872
(D) 受 益 権 総 口 数	1,925,631,414口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	107,900円

※当期における期首元本額2,521,343,149円、期中追加設定元本額249,898,203円、期中一部解約元本額845,609,938円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,771,291,782円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	7,858,571円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	27,057,852円
DCニュー・チャイナ・ファンド	119,423,209円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月22日 至2020年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	237,374,246円
受 取 配 当 金	233,779,326
受 取 利 息	1,888,191
そ の 他 収 益 金	1,898,783
支 払 利 息	△ 192,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,102,862,522
売 買 益	9,353,122,923
売 買 損	△ 2,250,260,401
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,978,219
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,317,258,549
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,736,677,926
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,821,533,633
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,023,600,236
(H) 計 (D + E + F + G)	18,851,869,872
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,851,869,872

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII(適格外国機関投資家)口座にかかる監査費用(7,657,560円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は135,800,789円です。(2019年10月22日～2020年10月20日、当社計算値)